

第26回 日本物流学会全国大会 統一論題

「物流・ロジスティクスにおけるCSR」

統一論題の趣旨

昨年9月中旬の米大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻に端を発する米国発の金融危機は世界の实体经济に大きな悪影響を及ぼし、世界经济は同時不況に陥り10年に1度と言われる経済危機に直面することとなった。この情勢変化は日本の物流業界や荷主企業の売上げ減少、業績悪化、さらに雇用問題へと波及してきている。

一方、21世紀になって「企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）」が注目を集めるようになった。この概念は本来、戦後の産業公害における法的な因果関係を裏付けるために使われるようになったが、日本では半世紀後の2000年に集団食中毒事件やリコール隠し事件などの企業不祥事、米国では01年と02年に大手企業で粉飾決算などの会計不祥事の発覚を契機に再び脚光を浴びることとなった。

日本では最近、食品偽装が頻発してトレーサビリティ(Traceability)が重要視されるとともに、地球環境問題、とりわけ自動車環境対策などを含む地球温暖化問題への関心が急速に高まり、これらの社会問題に対してもCSRという概念が幅広く使われるようになってきている。加えてCSRから発展して社会貢献と戦略的な意味合いを強めた「企業経営の社会性(Social Context of Corporate Management)」が提唱され、環境・社会・経済というトリプルボトムラインの考え方を取り入れた「サステナビリティ(Sustainability)」という概念も定着しつつある。

こうした動向は物流やロジスティクスに直接関連しており、このところグリーン物流やグリーン・ロジスティクス、あるいはモーダルシフトに対する産官学の研究活動が活発化している。さらにトレーサビリティはまさにサプライチェーンの問題としても捉えることができるであろう。実際、10年ほど前からすでに社会全体への円滑な物資の供給を実現する社会システムとしてのソーシャル・ロジスティクスが問われており、物流やロジスティクスに携わる企業は今後、荷主や一般顧客の社会性に対する認識の高まりに応えていかななくてはならない。

さて、昨年の第25回全国大会の統一論題は「物流とリスク管理」であった。この場合のリスク(Risk)には災害のような自然現象に起因するものと、人為的に発生する企業不祥事や環境問題に起因するものの2種類に大きく分けられる。この観点から今回の第26回全国大会の統一論題「物流・ロジスティクスにおけるCSR」のCSRは、主として人為的に発生するリスクに対応するものと考えられることも可能であろう。

以上のように21世紀の今日、「物流・ロジスティクスにおけるCSR」というテーマは本学会の研究領域として必須といっても過言ではないほどタイムリーかつ重要であり、学会員の日頃の研究活動の成果を産官学を対象に積極的に展開していただくことを切望するしだいである。

(以上)